The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	生活機会概念の射程と課題
Author(s)	元田, 州彦
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1990, 16, p. 221-243
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9614
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

生活機会概念の射程と課題

元　田　州　彦

生活機会概念の射程と課題

は じ め に

本論は,「生活機会」の概念を検討するなかで，これを社会分析用具として適用しうる射程とその意味について考察することを課題にする。とりわけ，ここでは公共財やインフォーマル経済などが人々の生計や行為パタンに及ぼす社会的効果の測定に対するヒントを導き出すこと目指している。

人々の社会的資源の保有状況を社会的な資源配分状況として読みかえた場合，その母集団を階層として記述できる。しかし，これまでわれわれが理解してきた階層とは，主に市場からのアウトプットによって構成された社会的イメージだった。つまり，階層は人々の物質的ないし取得的な社会的資源の示差的な分布構造を表現するものだったのである。そのため従来の階層イメージでは，公共財など非取得的な資源給付，あるいは家事労働や不定期労働のようなインフォーマルな労働力分配がどれだけ階層構成に影響をもたらすものかを捉えてこなかった。

これに対して，たとえば，住宅の所有・非所有に関連した住宅市場における位置，公共サーヴィスへの依存度，あるいは「集合的消費」の様態などが，人々の生活条件を規定する上で，稼得機会を担う労働市場に占める位置とは相対的に独立した結果を産出している，という指摘が都市社会学者によってなされている[1)]。課題は，こうした多元的な資源の再生産・流通過程からのアウトプットがどのように人々の生活形態や行為形態を規定するか，またその結果階層がどのように構成されているものと捉えるかである。多元的な資源配分の関係から階層化と行為パタンを分析する装置の開発は，不可欠といえよう。

生活機会は，行為者の目的論的行為（teleological action）の生起を推測するうえで，行為が生起する社会的文脈を構造的に裏打ちされた確率的条件として摘出するための構成概念である。それは，分析単位において構造すなわち関係の配列に依拠した概念であり，行為者の主体性に依拠した「生活構造」論や「ライフスタイル」論などの枠組みとは異なる問題視角から先の課題にヒントを与えてくれる。

生活機会のアイデアに関して先駆的な業績を挙げたのはヴェーバーである。彼は社会構造の行為に対する規定力を念頭に置く際，構造決定論（Determinism）にまつわる陥穽－すなわち行為自体の自己形成力の働きかけを度外視すること－を避けるために，しばしば「チャ

ンス」という概念を用いた。ヴェーバーにとってチャンス概念は，理解社会学における行為動機の一般的・形式的理解のうえでも，また人々の目的論的行為の媒体となる集団形成の説明のうえでも重要な鍵となっていた。しかし，彼の著作「経済と社会」では，チャンスそれ自体について明確にして十分な定義が与えられていない[2)]。またダーレンドルフ（1979）による「生活機会」の定式化の試みは，ヴェーバーのチャンス概念を再認識する上で注目すべき業績ではあったが，彼の試みもまたチャンスの社会分析用具としての有効性を十分に披露したものとはなっていない[3)]。

本論の以下の部分では，生活機会概念を「資源論」の立場から捉え直すことによって，その概念的意味を吟味するが，次のいくつかの論点について言及する。

まず第一にヴェーバーとダーレンドルフが生活機会概念を採用した視点の異質性に着目して，生活機会が社会分析用具として働きうる二つの可能性について論及するとともに，それらの可能性が生活機会の構成要素であることを示唆する。その際われわれは，二つの要素を「関係機会（chances in linkages)」と「行為機会（chances in actions)」と名付け，生活機会の下位概念とする。

第二に生活機会の概念的定義を明確にするため，「生活構造」と「ライフスタイル」の両概念を対照的にかつ批判的に取り上げるとともに，生活機会の概念的射程からこれら二つの概念を再定義することによって概念間の偏差を明らかにする。

第三に社会分析用具として有用性を検討するために，今日の社会状況における生活機会の「現実的な対象領域」を概観して，その概念的枠組みにおいて考察される課題について言及する。

1. 生活機会の定義域と射程

資源論：交換論との理論的距離

生活機会は，目的論的行為の生起を予測するうえで，「行為連関」－すなわち行為が組み込まれる一連の社会的文脈－を定式化する社会関係パタンによって表された確率的な行為状況である。目的論的行為は，行為の単位としては単純に行為者単独の「道具的行為」に還元されるものではない。それは，他の行為者と交換媒体や交換コードを共有した交換システムにおいて位置づけられるものである。それは言うまでもなく，社会関係における主体間の連結パタン（patterns of linkages）にそって定義された行為である。

ただしわれわれがここで扱おうとする議論と交換論一般とを区別することは重要であろう。交換論は，交換主体間および媒体間で生ずる差異化・同一化についての形式的な論理パタン

を類型化した交換コードによって読み取ることを目指すものである[4]。この場合，目的論的行為は純粋に交換コードによって規定された二つの規則，すなわち行為者間の「結合規則」と媒体交換上の「代替規則」に適合したものとして，形式化された行為（関係）の一様態に組み込まれる[5]。これは，目的論的行為が交換関係の始動装置にではなく，関係の持続ないし停止（ルール違反）に関する順機能的な維持装置内に収められることを意味する。したがって交換論において，行為に内在する固有の自己規定力（たとえばエートス），あるいは行為ないし関係の可能性を示差的に規定する社会的文脈の配列は，交換コードによって規則化された関係パタンのもとでは残余もしくは所与となる。つまり行為者間の関係のもとで表される行為や交換媒体の非対称性は，コードによって解説されうるものであり，社会的文脈における関係の構造的な配列によって解き明かされるものではないのである。

しかし交換関係の形式化された行為の観念は，目的論的行為の生起を予測しようとするわれわれの問いに十分に答えうるものではない。目的論的行為は，行為連関において行為自体の自己規定力が介在することを前提にしてはじめて捕捉可能なのである。つまりわれわれは，行為を誘発する関係の連結パタンが社会的文脈として示差的に配列されること，またそれによって一連の行為連関が特定化されることを前提とする限りで，行為の自己規定力が読み取れうるのであり，その結果目的論的行為の予測が可能となるのである。したがって行為の予測可能性が求められるうえで，そこでは関係を規定する「交換コード」ではなく，示差的に配列された関係が行為と意味連関的に連結される「確率」が重要になってくる。

われわれが立脚する資源論の立場は，行為ないしは関係を交換システムの構成単位としつつも，構造的に産出される異種の社会的文脈にそって確定することを目指すものである。

資源論の戦略的位置

資源論は，行為を「資源フロー」すなわち一連の社会的資源の選択的な流れから考察する視点である。行為者間の交換システムの単位関係における資源フローは，交換論が指摘するように，コードによって規定された交換媒体の移転ないし結合の経路を表すものであり，そのなかで行為は一つの「資源の移転形態」として捉えられる。しかし，総体として資源フローを捉える場合，「資源配分（resource allocation）」と「資源処理（resource disposition）」という異種異形の資源制御システム間の連結パタンとして表すほうがよかろう。

「資源配分」は，フォーマル・セクターとしての政府や市場やインフォーマル・セクターとしての社会的集団などの配分エージェントを媒介にして，資源の生産・管理・移転を制御するシステム群を指す。資源配分の機能は，複数の利用過程へ資源を割り当てることであるが，次に述べる資源処理において可処分様式や便益形態に変化をもたらす同一化と差異化の連結パタンを構造的に付与する機能をもつ[6]。また資源配分によって資源処理上の連結パタ

ンが層化されて配列された様態は階層（構造）であり，それは資源配分の集積的な結果であるとともに資源処理の拘束条件でもある。資源フローは，これら資源配分エージェントと資源処理エージェントとの連結パタンによって記述される。ただ資源フローにおいてどんな媒体が交換されるか，その種類と交換量を類型的に調べ挙げることには大した意味はない。なぜなら，未開社会と異なり，金銭と変換可能となった資源の多くは，もはやそれ自体差異化と同一化の交換システムを持たないからである。むしろ，どんな関係と行為形態によって資源が交換されているか，が重要となってくる。

他方「資源処理」は，行為者レベルすなわち個人ないし世帯（households）を制御単位としており，社会レベルの資源配分と対照的な位置に置かれる。それは，生活上の諸活動のために資源の生産・管理・移転・処分の複合的な形態を備えたシステムと定義されよう。資源処理は，単に消費の単位ではない。資源処理の諸形態を①労働（working），②消費（consuming），③調整（coordinating）の三つの行為の組合せによって構成される，システム内の「行為分業」の単位なのである。ただし，ここでもどんな資源がどのように流れるかは，二次的な問題である。資源処理内部での資源フローは，労働と消費の間の交換関係，「行為分業パタン」によって記述される。このように交換媒体よりも行為形態に関心をおくのは，ひとつに現代的な親族関係においてすら交換媒体自体に交換コードを確定する難しさが挙げられるが，同時に，行為分業関係が単に性役割などに規定されない行為分業上の異種の交換コードを持っている世帯が実際には多く見とめられる理由からである[7]。この個別的な資源処理の単位に対応する固有の行為分業パタンが，資源配分上の位置によって特定の連結パタンと接続される。もう一度階層との関連でそれを表現すれば，資源処理レベルにおける同形の行為分業パタンが資源配分レベルにおいて差異化された連結パタンに特定化される場合，われわれはその集合を階層として記述できるのである。

資源論的視点は，このように構造的に異質な二つの交換システムのモデルを資源フローのターミネート・システムとして想定することによって，二元的な分析単位を戦略的に構築する。さてこうした戦略がとられる意図は，第一に構造から行為への単線的な因果関係モデルを排除することにある。構造も行為者も社会的文脈に位置づけられる以上，静態的な存在ではない。また構造の変動に対して行為者は絶えず従順な変化を強いられるわけでもない。言い換えるならば，資源配分と資源処理との関係，あるいは連結パタンと行為分業パタンとの関係は，必ずしも固定的なものではなく，相対的に独自の変化の可能性がある。たとえば，資源配分上連結パタンの変化は構造変動や政治的な集合行為によって起こりうるし，また行為分業パタンはライフスタイルの変化や社会的地位の移動の結果によって変わりうるだろう。そのため，行為分業パタンの変化として目的論的行為が起こりうる確率条件は，一連の行為

連関として社会的文脈のなかに介在する余地が大きくなる。

第二に分析単位の一元化のもとで起こりがちな分析の「主観的同一化の無理」を回避することも重要な根拠である。分析者がいかなる立場に立って分析するかという課題は，絶えず論争の種になっているが，これまで分析者自身が主観的に対象を見据える単位（認識論上の分析単位）と対象を分析する単位（方法論上の分析単位）とが十分に識別されてこなかった。また別の言い方をすれば，前者は分析者自身の対象に対する意味連関が反映する分析の「立場」であり，後者は対象の内的連関を解読する分析の「次元」であるが，方法論上の分析単位が一元的である場合（すなわち行為者もしくは構造に準拠する場合），しばしば分析者もまた対象に対する自己の意味連関をその一元的な分析単位に（行為者としてあるいは構造として）還元してしまうことになる。分析の主観的同一化の無理とは，演繹的にせよ帰納的にせよ，こうした分析「次元」への「立場」の還元の結果，行為者の行為連関を分析者の意味連関によって一元的に解釈してしまうこと，あるいは行為者の意味連関が分析者のそれと同一であると見なしてしまうことである。分析単位を「資源配分」と「資源処理」に区別することは，分析者自身の意味連関からはなれて，分析単位間の連結パタンによって行為者の行為連関を確率的に推測可能にするのである。

第三に，公共財やインフォーマル経済に対する資源処理の相対的自律性の問題に関わる。公共財は，資源配分エージェントから非排除的に供給されたものと受け止めがちだが，便益の取得自体は，行為者にとって実に選択的なものなのである。公共財やインフォーマル経済は，単に資源配分次元の供給問題なのではなく，その連結パタンに対する資源処理側の自律度，あるいは依存度に応じて人々の生活形態や行為パタンに関連する。資源論的視点は，労働・消費・調整の各行為領域あるいはそれらの行為分業領域などにおいてさまざまな行為の発生メカニズムの分析に適用できるものである。なかでも社会的な資源配分と階層化とがおり重なって，錯綜した事態にある公共的な問題に関わる目的論的行為の生起を考察する際には，特に重要な視角を提供する。われわれはこの視点に立って生活機会を検討するのだが，上で述べたように，資源論は二つの分析単位を定立する。どのようにしてこれら二つの分析単位から生活機会を定義しうるか。それを提起するまえに，これまでの先行研究から生活機会についての概念的枠組みを提示しよう。

ヴェーバーのチャンス概念

生活機会は，ヴェーバーの「チャンス」概念に由来する。社会状況のもとでの「構造化された事態」，つまり社会関係の構造的な配列のなかで，社会的行為のパタン化された様態が生起する可能性を確率として表したものをチャンスという。それは，社会構造がある行為形態の生起に対して直接的に因果性を提起したものではなく，「行為連関」という形で構造化

された社会的文脈に行為を引き起こす動機を代入することにより行為ならびに社会的文脈の意味を了解する「意味連関」の結節点をなすものである[8]。つまりチャンスは，行為の可能性については不確定ではあるが，社会構造（社会関係）との関連でその意味を了解することができる行為の状況なのである。その意味でチャンス概念は「行為の確率論」的特質を持つといえる。

しかし同時にヴェーバーは，「関係の確率論」ともいうべき特質をチャンスのなかに見出している。かれが行為の意味連関に先行する構造化された事態に注目したのは，確かに方法論的な必要からであったが，この行為に先行する社会関係の連結パタンが社会的に配列された事態を，かれは「階級的状況」として言い表している。ヴェーバーは「階級的状況」を「①財の調達，②生活の社会的位置，③生活の内的運命の類型的チャンスであり，それは財や獲得した資格に対する処理能力（あるいはその欠如）の程度と種類からと，当該の経済的秩序の内部で所得や収入を得るためにその処理能力を利用しうる方法から生じてくる」ものと定義した[9]。このように①資源処理能力と②地位・所有・信用など資源処理の利用に関わる方法（すなわち連結パタン）の二つの条件によって規定されるチャンスは，行為の起動力を産出する直接的な根拠にはなりえない。それは目的論的行為が生起する所与の条件である。

これらの点から推察すれば，かれがその客観的な財の供給機会（社会関係のチャンス）に対応して目的論的にインタレストや欲求を充足させる可能性として行為の確率（行為のチャンス）を求めていたことがわかる。行為の起動力によって誘発される行為状況では，資源処理における行為分業パタンの確率が第一義的な条件として行為の生起に影響するが，他方で，その行為分業パタンの様態は，社会構造あるいは資源配分のもとで規定される連結パタンの確率によるバイアスに絶えずさらされていることを示している。

ヴェーバーのチャンス概念は，こうして二重の意味を含んでいた。第一義的にチャンスは，行為の生起に対する意味付与の機会として行為理解に向けられた概念的なヒントであったが，同時に行為の確率を左右する資源配分と資源処理との連結パタンを差異化する社会的な機会として，生産様式や生産関係によって規定される「階級」それ自体でなく，まさに同質的な行動様式や連結パタンの可能性によって規定される「階級的状況」を用意する概念的要件でもあった。

ダーレンドルフの生活機会概念

ヴェーバーにとってチャンスは行為理解のための分析概念であったが，彼の業績を再認識させるきっかけを与えたダーレンドルフの生活機会は，構造理解のために実体概念に近づけようとするものであった。

ダーレンドルフによれば，生活機会とは「社会構造によって付与される機会」であり，「（社

会で）その個人がある特定の地位を占めていることによって得ている機会の総計」と定義される[10]。また生活機会は個人に属するものではなく，「社会的存在」としての個人が有するものである点で社会構造の一つの特性に挙げている[11]。つまり，インタレストや欲求を充足させるために個人が生活機会によって便益を享受しうるのは，個人本人がその機会を所有する結果からではなく，便益を供給する社会形態によって付与される結果からなのである。彼の問題関心は，この①生活機会の社会形態と，②個人に提供される「機会の総計」を考量することによって規定される社会的地位との関係を，社会の発展という観点から定式化することあった。

ダーレンドルフは，そのため生活機会を二つの構造変数，すなわち「オプション」と「リガチャー」の関数とみた[12]。この二つの変数の相互関係から生じる個人の行動機会の発現によって，その時々の社会における人々の生活を規定する生活機会総体と社会発展についての社会構造的な意味を把握することが可能だと考えたのである。オプションは，社会構造が付与している選択可能性や行為の選択肢，またリガチャーは，帰属，つまり個人の占める位置に意味を与えるむすびつき，と定義される。構造と行為との関係と捉える場合，生活機会は少なくとも二つの局面から考察されなければならない。すなわち，(1)構造に裏打ちされている行為の確率としての機会，(2)個別的なインタレストの充足などについて実際に行為主体が保持・接近できる機会，である。ヴェーバーは前者に力点をおいたが，これらの局面を論理的に関連づけることはしなかった。かれは，社会構造から目的論的行為にわたる行為連関が社会関係を媒介に逐次的に規定されるという暗黙の前提に立って，機会への行為者の接近可能性に関する議論を省略したのであった[13]。ダーレンドルフの場合，機会への接近可能性とは，個人の資源処理能力に依拠したものを考えていたわけではなく，むしろ「非排除的」であるという程度のオプションへの参加許容度を意味していたが，ヴェーバーが暗示していた「関係の確率論」的特質を制度論として展開させたものといえる。

ダーレンドルフが二つの構造変数によって生活機会を定義したのは，従来近代化に対する一般的な評価が「物質的豊饒」，ここでいうオプションの増大ばかりを問題としてきたが，真の社会発展の実現のうえではオプションを意味付与的に定位させる地位の諸関係つまりリガチャーの再編成が不可欠であることを強調するためであった。ダーレンドルフの議論がやや思弁的な主張に終始している点は否めないが，地位によって接近可能性が制限されていた生活機会をいかに「非排除的」に用意するか，またそのためには個人の自発的な行為範域やそれへの個人的な意欲を閉ざすことなく，いかなる社会計画が必要とされるか，彼はヴェーバーの禁欲的な方法論上の射程に留まることはなく，制度としての生活機会の解放（彼の用語で「最大多数の最大生活機会」）を主張したのであった[14]。

以上のように，ヴェーバーは関係の確率と行為の確率の二重の意味をもってチャンスを捉え，ダーレンドルフも分析位相の違いはあれ，オプションとリガチャーの二つの構造変数で生活機会を定義した。これは，構造と行為の関係における因果関係の非一貫性を説明の前提にしている点，すなわち行為者に対して客観的に配列される関係と行為者自身による意味連関のもとで組織化される関係（行為連関）とが不連続で非対称的でありながらもなお，双方とも行為の生起に規定力をもつことを示したものといえよう。二人の社会学者は，ともに生活機会の理解に対して二つの可能性を示唆している。しかもそれらの可能性は互いに独立したものではなく相互関係が認められている点でも共通した認識に立っている。次ではこの点について資源論的視点から解説しよう。

2. 関係機会と行為機会

生活機会の二つの下位概念

資源論から生活機会の二つの可能性を見ていく場合，資源配分と資源処理の双方の単位から確率的問題として捉えていくことができる。われわれは，それぞれのレベルにおける生活機会を「関係機会」と「行為機会」という二つの下位概念としてに分類する。

まず，資源処理に対して資源配分構造の所与の連結パタンがつくる資源配分状況を「関係機会」と呼ぶことができる。これは，資源配分からの連結パタンのうち社会的位置に対応して特定された部分と資源処理における特定の行為分業パタンとが接続する可能性である。ただし関係機会は直接，目的論的行為を決定づけるものではない。分析的にみれば，この関係機会は，資源処理能力とそれが利用可能な連結パタンによって行為者の行為状況を層化し，かつ特定化するうえで重要である。ヴェーバーによる「階級的状況」に該当するこの機会は，アウトプットとして(1)行為者によって調達される資源量とその種類，(2)社会的地位，(3)地位や資力に見合ったライフコースなどを規定する媒介的要因となる[15]。

次に，構造的に特定化された資源処理の可能性のなかで行為分業パタンによって目的論的に編成された行為状況を「行為機会」とよぶ。資源処理は，生計上の目的のために行われる資源の生産・移転・管理・処分の一般的形態であるが，こうした資源処理形態が社会的に配列された関係機会によって制限された場合，行為分業パタンの構成要素である労働・消費・調整が目的論的行為的に特定の行動様式を規定するのである。

このように関係機会は資源配分による機会総体の社会的配列の状態に依存するものであり，資源フローとしては行為者の選好パタンに関わりなく行為者の行為分業パタンを構造的に記述するものである。他方行為機会は，目的論的行為を駆動する直接の規定力をもつという点

で，その資源フローは行為への動員過程を記述するものとなる。言い換えるならば，行為機会のもとで記述されうる資源フロー，すなわちターミネート・システムたる行為者あるいはその集合体がもつ行為分業パタンは，課題達成（achievements）にむけての資源動員のネットワークと同義的なものになる。

たとえば人々が教育や医療のサーヴィスを受ける可能性を考察する場合，享受者がそれへの接近によってどんな便益を獲得するかいなかにかかわらず，まず社会や地域がいかなる質と種類の機会を提供するかが享受者の潜在的な行為範域を規定するだろう。その際に重要なことは，機会は母集団すべてのメンバーに対して等しく開かれておらず，限られた質や種類の範囲で示差的に配列されるということである。こうした社会状況の中で関係機会は，潜在的な階層の青写真にそって層化された連結パタンを類型化する。私教育と公教育，あるいは医療の私的システムと公共システムの並存，あるいはそれらに対するインフォーマル・セクターの存在等，資源配分システムの複数化ならびに差異化された機会の分化は，現象的にはダーレンドルフのいうオプションの拡大を意味するものではなく，むしろ資源配分の社会的配列に沿った関係機会の成層化を意味するものである。とまれ，関係機会は個人がいかなる社会的位置にいるかにおいて配分システムへの異なった連結パタンを類型的に構成する。

しかし，教育や医療に対する人々の選好は，必ずしも関係機会に拘束されない。関係機会に基づけば，私的セクターの質の高い高等教育や医療サーヴィスは，富裕層に対してより高い接近の可能性を提供するものであるが，そうかといって中間階層や貧困層がそうした便益を享受する機会を閉ざしうるものではない。とりわけ業績主義的な資源配分基準が優っている流動的な社会においては，地位と関係機会との関係は不確定である。行為機会は，行為者が自己の行為分業パタンを修正ないしは選択することで所与の連結パタンを変更する可能性を与える。目的論的行為はこの行為分業パタンの変革を志向する行為なのである。子弟に対して質の高い教育を受けさせようとする行為者（世帯）は，関係機会上の確率からみて公教育への連結パタンにより高い接近可能性をもちつつも，それを選ばずに，自らに労働や消費などの行為パタンの変更を強いるだろう。また質の高い養護を要求する老人は，自己の所与の財産と引き換えにそうした養護サーヴィスを選好するかもしれないのである。このように行為機会は，目的論的行為を生み出す場合，資源フローの組合せを変更させうるのである。

目的論的行為を推測する上で，この生活機会の二重の拘束性は場合によって相反する起動力を持ちうる。ヴェーバーは，この点を階級的状況が必ずしも階級的な集合行為を生み出さないこと，つまり関係機会が行為機会となり得ないことによって注意深く考察した[16]。またヴェーバーが指摘したように，階級的行為が階級内ではなく階級間において生起しうる可能性は，たとえば今日の状況に当てはめてみれば，公的扶助の享受者と公共サーヴィス従事者

との間に新しい階級的な集合行為が生起した事例によって例証されうるだろう。福祉削減という，公的給付システムの関係機会が構造的に逼迫した事態に対して，本来異質な階級的主体間の労働と消費との行為分業を取り持つ連結パタンが，主体間の連帯と利害組織化に役立つものになり，その結果社会運動のような目的論的行為として政治化され形態において分業パタンが行為の資源動員ネットワーク（たとえば自助集団やコミュニティ組織の発生）に転化した。こうした事例は，構造的な関係機会が行為機会へと活性化した典型的なものの一つである[17]。もしこのような機会間の相反や転化を理解することがないならば，構造－行為の同一の因果関係について背反する二つの結論を導出しかねないだろう。

分析用具としての射程範囲

生活機会の二つの下位概念は，方法論的に捉えた場合，分析単位の相違から異なったアウトプット要因を導出する。（FIGURE－1参照）したがって，第一にわれわれは生活機会として人々の生活の規定条件を分析する場合，いかなる分析単位にからどんな状況を把握するのかを予め前提に持つ必要がある。これは，もしわれわれが行為者の分析単位をとるならば，連結パタンでなく，行為分業パタンから行為の説明をすることを意味する。他方，資源配分の分析単位に立つならば，行為は連結パタンから予測することが必要である。ただ概念的にみれば，生活機会は，ダーレンドルフが定義した構造的変数「オプション」と「リガチャー」の合成関数と同じように，関係機会と行為機会との合成関数と考えることはできない。なぜならば，双方の機会条件において関連する規定要因は，まったく独立しているわけではないからである。確かに関係機会は社会レベルの資源配分によって規定され，行為機会は行為者レベルの資源処理に規定される。しかし資源処理はまったく自律的に遂行される閉じた連結パタンでなく，社会的な資源配分における制御の結果に影響される。言い換えれば，ある特定のパタンに配列された関係機会に依拠して資源処理が選択的に遂行される。この点から察するに，ダーレンドルフの生活機会概念の欠点は，暗に二つの構造的変数が独立であると仮

	関係機会	行為機会
A）分析単位：	資源配分	資源処理
B）社会関係の様態：	連結パタン	行為分業パタン
C）インプット要因：	1）資源処理能力	1）欲求・価値・エートス
	2）所与の地位・所有・信用などの関係	2）連結パタン
D）アウトプット要因：	1）階層	1）地位
	2）財の享受量	2）目的論的行為形態
	3）社会的位置	3）課題達成
	4）ライフコース	4）ライフスタイル

FIGURE－1　生活機会の下位概念の類型

定したことにある。もしこれを社会分析用具として適用しようものならば，それは属性原理から完全に解放された架空の社会を想定するか，さもなくば属性原理への人々のあくなき憧憬が行為への起動力として具体化する可能性を放棄することによってのみ可能になるだろう。

第二に，関係機会も行為機会も確かに構造的に行為を裏打ちする概念であるが，目的論的行為を予測する上で非構造的な主体的要因がインプットされる機会である点を十分理解する必要があるだろう。われわれがライフスタイルないしは「生活の企画」のもとで資源処理における行為分業パタンを組み立ていることは想像に難くない。

従来「生活構造」論や「ライフスタイル」論が解説しようと試みた標的は，価値や目標やエートスが複合的に包含された「生活の企画」であった。生活機会に対するわれわれの戦略的位置は，まさにヴェーバーが行為動機の理解に適用した方法論的枠組みをこうした「生活の企画」に対する洞察に応用することである。その意味で，生活機会論は従来生活構造論やライフスタイル論が扱ってきた課題をも射程範囲に収めうるものである。

次の章では，「生活構造」と「ライフスタイル」の概念を生活機会の概念枠組みから再検討してみよう。そして，生活機会とこれらの概念間の位置関係を確定することを通して，「生活の企画」が形成される機会構造について論じよう。

3. 生活構造とライフスタイル

社会構造は，「生活機会の社会的配列（social arrangement of lifechances）」といえる。その中では，ターミネート・システムたる，複数の資源配分単位（政府・企業・その他社会機関）と無数の資源処理単位（世帯）が連結パタンを構成している。階層とは，この連結パタンが潜在的に有する関係機会を示差的に配列した様態を表している。

ところで従来資源処理の次元で行為者が関係や資源を選択しつつ，生活の再生産を行うサイクルを「生活構造」，またそうした生活構造において外部から提供される「生活の企画」や，またそれを具体化した選好パタンを「ライフスタイル」という。いったい，これらの概念は，生活機会とどのように関わりうるだろうか。

生 活 構 造

生活構造論においては，生活構造を基本的に「日常生活におけるエネルギーの消費と補給のサイクル」として捉えるとともに，行為者が「社会構造に主体的に関与していく行為によって構造化していく」生活諸関係のパタンと定義される[18]。そこでは，まず第一に，生活を単に経済活動に限定せず，社会関係を通した個人的な選択に関するメカニズムを想定する。行為者はただ任意に関係や資源を選択する個人ではない。主体的に選択する行為者である前提

には，行為者が(1)社会に配列された価値のうちなんらかの価値を内面化し，(2)その価値のもとで特定化される役割に接近し，(3)それに対応した利用手段を選択する，という一連の行為システムに準拠する主体像が指摘される[19]。

第二に，生活構造を社会関係のネットワークから構成される社会への関与形態の総体と見なすうえで，その位相別に①個人間の社会的ネットワーク，②集団・組織への成員としての関与形態，③個人と非所属集団や機関との関係に分けて，そのパタンから資源処理の構造を検討する[20]。

第三に，生活目標達成という形で志向される行為を裏付けるため，生活構造自体を欲求や動機づけから明らかにされる生活価値体系の投影物と捉えようとする。そこでまた，ある関係や手段を選択するという行為には，機会構造などの外的条件よりも価値や役割という内的条件が強調される[21]。

以上のことから要約すると，生活構造とは，行為者が社会参加ないし生活上の問題解決に立ち向かうために制御・動員する資源の処理構造であり，その際処理構造の方向づけが行為者によって内面化された目標や価値によって特定化される一連の社会過程のなかで再生産されていくものといえよう。資源処理という点からみれば，目的論的行為は構造的に許容される確率より行為者の主体的な選択性が重視される。生活構造とは，資源処理という分析単位からみえる生活諸関係のパタンを行為者にとっての意味連関として表したものなのである。

資源論観点から生活構造を再定義するといかなる位置に定位しうるであろう。明示的にせよ暗示的にせよ，生活構造は個人に固有のものであると捉えられている。そこでの資源処理は，個人の生活上の価値や目標や主体性に依拠していると考えられているのである。しかし資源処理のパタンと関連してどれだけの確率である特定の目的論的行為が予測されるかを解明するには，資源処理の構造を価値や目標や主体性から引き離すことが妥当であろう。なぜなら，同形の資源処理パタンを共有する行為者の特定の集合がその価値や主体性を共有するということは，行為の生起やその予測に先行して理解することはできないからである。つまり，行為予測の確率的な独立変数にはならないからである。分析的にみて，行為者（世帯）別にあるパタンに編成される資源処理にとって決定的なのは，どんな価値や目標や主体性が影響を及ぼすかではなくて，行為者がいかなる行為分業パタンをとるかである。

また生活構造論が方法論的に採用する分析スタイルは，先に述べた分析の「主観的同一化の無理」を引き起こす典型的なケースである。ヴェーバーによる行為動機の理解に関する方法論は，目的論的行為がエートスや価値などそれ自体のもつ規定力によって駆動することを仮定しながらも，そのような行為の自己規定力は行為の意味連関が社会的に配列されたチャンスの意味によって確定された結果として捕捉可能なであるという限定条件がついていた。

したがって方法論的には行為者を分析単位としつつも，認識論的には構造的な分析の立場を採り続けたのである。しかし生活構造論の場合，認識論的立場においても価値や意味に基づいて行為者の主体次元における意味連関を構造として捉えるため，行為状況における行為連関（関係の連結パタン）をその内的構造に準拠して再解釈することになる。このように認識論的に捉えた行為連関とは，分析者の行為者に対する意味連関の単なる反映物か，あるいは行為者の意味連関を換骨奪胎して外部化された個人的な意識世界に他ならないのである。

生活構造論は，資源処理の構造を主体的な選択やその意味によって確証を試みるため，社会関係の構造化の確率的条件は与件とされてしまう。その結果，行為者の選択の裁量外で決定される資源配分やその関係機会，またそれらと資源処理との関連性を問うことが困難になる。資源論からみた場合，生活構造とは行為機会において主観的に限定された行為分業のパタンであるといえよう。しかし，こうした定義はあまり意味あることではない。生活機会と関連づけるならば，生活構造は価値や目標に準拠した選択性ではなく，生活機会の分配状況に関連して再定義される必要がある。この観点からすれば，生活構造とは，個人や家計において行われる資源処理の行為分業パタンであり，目的論的行為によって調整可能な社会関係のパタンである。

ライフスタイル

ライフスタイルも生活構造と同様に行為者の行動形態の固有性に焦点をむけた概念であるが，それは階級や地位，サブカルチャーなどとは総体的に独立したかたちで観察される，純粋に選好パタンを共有する人々に与えられる定義である[22]。すなわちライフスタイルとは，行為者の生活上の資源処理に関する選好パタンならびに企画である。従来ライフスタイルは，とくに消費行動の選好において指標化されてきた。これは，財の取得状況（消費パタン）が人々の選好や企画をもっともよく反映するという，商品のマーケッティング戦略とよく馴染むものとなっている。

分析概念としてのライフスタイルの性格を規定する立場は大きく分けて二つある。すなわち「社会経済的地位決定モデル（以下ＳＥＳモデル）」と「価値本位モデル」である[23]。これは，行為パタンを規定する説明変数としての独立性をライフスタイル自体に与えるか否かに関連して区別される。

ＳＥＳモデルは，ライフスタイルが社会経済的地位を反映したものであり，社会的地位や階層によって特定のライフスタイルが予測されうると仮定する。この仮説の場合，ライフスタイルは財産・職業的地位・貧困の程度によって測定されうる。他方，価値本位モデルは，ライフスタイルの分化において社会経済的地位とは独立した要因を認めるものであり，特定のライフステージにおける機会の増大や階級間を縦断する集合的な行動様式の展開によって

例証しようというものである。

ザブロッキーとカンターは，ライフスタイルの分化と創出について次のような背後要因を挙げている。すなわち(1)産業社会の進展にともなう物質的取得条件の向上，(2)生産・消費・分配の諸領域の相対的な自律化，(3)価値の創出と就業上の役割や経済的役割との相対的な分離，(4)消費領域における自己アイデンティティの契機の拡大などである[24]。つまり一般的に社会構造的要因との関連で一様に人々の行為を規定するものと見なされてきた地位システムからは診断不可能な価値パタンの形成とそれに基づく資源処理システムの変革が経験的に確認されうる確率が今日用意されているというわけである。これらのライフスタイルの説明モデルを資源論視点から捉えれば，ＳＥＳモデルはライフスタイルが関係機会のより構造化された状態によって確定されるものである。他方価値本位モデルは，構造的変動によって関係機会が再編成された結果，ライフスタイルがそのアウトプットとして行為機会において確定されるというものといえる。

情報処理と戦略的ライフスタイル

さて，本論でのライフスタイルの概念的位置であるが，それを考察する上で予めいくつかの定義上の要点に触れておく。

まず第一に，ライフスタイルは，資源処理に関わるものである。そのさい，資源処理は，行為者の特定の行為パタンではなく，むしろ資源処理単位内の行為分業パタンとして記述されるものである。

第二に，ライフスタイルは直接資源処理の類型的パタンを規定したものではなく，資源処理のために必要な情報を組織化したり，取得したりする形態と関連する[25]。その意味でライフスタイルは情報処理パタンといえる。情報処理は，資源処理にある志向性をもったパタンやプロジェクトのパッケージを提供する手続きであり，個人の資源処理システムに組み込まれる場合，行為分業パタンにおける労働・消費・調整の対人的な関係行為とは区別される。

しかし第三に，ライフスタイルは，このような情報処理の一般パタンに対応する概念ではないことに注意すべきである。ライフスタイルは，行為者のうちに内部化しているある情報処理パタンが特定の行為分業パタンと相互関係にある場合に限定的に確定されるものである。ただ分析的にはライフスタイルは情報処理の特定のパタンとして確定されず，一連の行為連関に付随して確定されるゆえに，資源処理のパタンと混同されやすい。ライフスタイルは，目的論的行為として確定される場合に捉えることができるのである。

第四に，われわれがライフスタイルによって理解できることは，消費パタンについてでも情報処理パタン一般についてでもない。むしろ地位獲得といった上昇志向や既得権を保持しようとする地位保守などのように，なんらかの特定の価値や欲求やエートスにしたがって目

的論的に資源処理を行う行為者たちのあいだで認められる戦略的な情報パタンについてなのである。

では，ライフスタイルについて生起する目的論的行為とは，どんなものであろうか。たとえば，その一つの例として地位獲得行為を挙げることができる。行為者の立場において地位は，自己評価によって構成される。この地位獲得への目的論的行為が駆動する場合，ライフスタイルがある特定のエートスのもとで形成される。言い換えれば，威信獲得の機会においてライフスタイルが確認されるだろう，ということである。

個人が地位の自己確定を目的とする場合，暗黙裡に想定される二つの対象集団がある。すなわち(1)地位の確定基準として行為者本人の行動や嗜好の模範を提供する「準拠集団」と，(2)そうした行動様式に対して肯定的な評価を付与してくれる「評価集団」である。この二つの対象集団が重複ないし乖離する程度が，行為者が自己の行動様式に対して安定して威信を獲得し，保持する上で重要である。地位の自己規定を社会的に評価されるかたちへと要求する戦略的な位置は，ライフスタイルによってある行為パタンを採るようになる。このことによって人々の認知を変化させ，その結果において地位を取得しようとするのである。こうして地位獲得のために意図的に目論まれるライフスタイルを「戦略的ライフスタイル」と呼ぶことにしよう。戦略的ライフスタイルは，地位を所与にして確定される情報処理の類型的パタンを意味しない。行為者がある接近可能な地位を自ら確定したいと思う場合に，それにふさわしいライフスタイルが採られるのであろう。地位は概して，下降傾向にある相対的に剥奪感をもった人々とともに，上昇志向にある人々の間でもっとも強く自己認識されやすいが，これと平行して，ライフスタイルもまた上昇志向にある人々においてもっとも自覚的かつ目的論的に行為に現れる。それによって行為者は他者との相対的な差異化を施して，威信獲得に努力するのである。

ライフスタイルが地位獲得の媒体（vehicle）になる場合，ライフスタイルの多様化に関して問題になるのは，戦略的に威信獲得への努力がどれだけ行為者の生活機会とりわけ行為機会において許容されているか，その程度に関することである。分析において，行為者がどの地位を目指しているとか，だれにどのように威信を認めたがっているかということは，われわれが事前に了解したり，解釈するべきことではない。重要なことは，ライフスタイルが行為連関において確定されるには，内在的な行為の起動力としての価値ではなく，構造的に配列された，あるいは資源処理に連結された生活機会の分析が不可欠であるということである。

4. 結論と課題－生活機会の拡大に対する視野－

生活機会は，現実の生活において多くの制度的な配分機構や組織と関わっている。教育機関・医療機関・交通機関・職場・地域集団・宗教団体・文化施設，行政機関など，われわれが生活の量的側面でも質的側面でも多くの便益を享受ないし取得するために結ぶ関係は数多くある。とはいっても，これらの関係を網羅的に記述することで，生活機会を解説することはできない。生活機会は，資源処理上のすべての連結パタンや行為分業パタンを記述し，分類し，層化することによって浮かび上がってくる関係の総体ではない。それは，分析上の戦略において目的論的行為の予測に対する確率的な説明のために利用される分析用具なのである。

われわれは，生活機会が二つの分析単位から関係機会と行為機会に分けることを提起した。しかしこれはけっしてまったく新しいアイデアではない。ヴェーバーが理解社会学のために用意したチャンス概念を資源論視点から整理したものである。最後に，生活機会の概念的射程を生活機会の多元化という現実的な対象におけるいくつかのトピックスを提示することで本論の結論としたい。

生活機会の多元化を対象領域として特徴づける場合，大きく二つに分けることができる。すなわち，資源配分レベルにおける構造的変化の文脈と資源処理レベルあるいは生活構造の上の行為分業パタンの変化である。

まず第一の領域は，概ね生産点・稼得機会から消費点・非稼得機会への拡大というかたちで捉えることができる。ここで制度レベルと行為者レベルで問題を明らかにしよう。

制度レベルでは，生活機会は資本と労働によって規定される生産関係から公共財や社会資本に関わる不生産的関係への対象領域の拡大として把握されなくてはならない。生活機会は，単に労働におけるサーヴィスの提供と引き換えに収入を取得する稼得機会によって規定されるばかりでなく，それと平行して，特に医療，養育，住居，養護にかかわる公共サーヴィスの享受機会によって規定される。こうした事態は，資源配分における政策的な変化の文脈として考慮されなければならないだろう。この政策的変化のもとでの生活機会は，供給サイドにおける経済的な景気変動や政権の推移などによってきわめて流動的に規定されているだろう。われわれは，このレベルにおいて関係機会の構造的変化と行為機会への効果を索出する行為連関の垂直的な分析軸を設定する必要がある。

他方，行為者レベルでは，生活機会は生産領域から再生差領域への拡大として捉えられるだろう。これは，公共サーヴィスの拡大にとともにいわゆる生活の社会化の傾向を表すものである。たとえば家事労働の外部化として捉えられる生活機会の多元化の傾向は，家計内に

おける行為分業パタンが商品を媒介とした消費行為（連結パタン）に転化する事態を意味している。こうした事態の背景には，(1)家事労働を省略させるような耐久消費財の大量流通，(2)稼得機会としての労働機会におけるインフォーマルな労働時間の延長，(3)余剰労働力を廉価で使用できるサーヴィス産業の拡大とその細分化の進行などが指摘できる。このような社会的な資源配分の機会拡大とインフォーマル化の傾向は，再生産領域の消費化ないし外部化という形で家計内の行為分業パタンにおける水平的な機会変動をもたらしている。

次に資源処理に関わる生活機会の多元化について。そこでは，第一にわれわれの「生活の企画」に対する関係上ならびに意識上の変化をもたらす。所得水準の不均等な上昇や商品化された財の消費機会の拡大は，生活の差異化をもとめる多くの人々を生み出し，戦略的なライフスタイルへの傾向を促進させている。それは，生活機会が単に生存に必要な財の取得にかかわるサブシスタンスを確保する機会という以上に，威信や自己アイデンティティの向上を満たす非物質的な達成意欲を与えうるか否かが重要になってきたことと関連している。

第二に生活の質的問題に呼応した新たな社会運動にみられるような試みに対する配慮が必要である。たとえば，コミュニティ・ケア，相互扶助，自助などは，生活機会の主要な単位である家族の行為分業パタンの変化を先取りする形で行われているものである。

第三に生活の企画に関連して，情報処理におけるライフスタイルの外部化傾向を指摘できよう。健康や生命の終身管理などのように，将来の不確実なライフコースに対する情報および資源の処理は，もはや一つの単位の資源処理システム内では，制御不能になりつつある。たとえば老後・死後に対する将来投資は，一部の者の間では戦略的ライフスタイルのパッケージに組み込まれ，消費スタイルとなりうるが，多くの者にとっては，福祉の削減による生活機会の悪化に対する予防的な情報処理として様々な反応を引き起こすであろう。

以上のように，資源配分ならびに資源処理の双方における機会構造の変化は，生活機会を媒介とした社会関係の再構成を人々自身の生存問題として浮上させる。われわれは，ライフ・マネジメントに関わる目的論的行為の可能性とその命運を予測す射程のなかでその様態にまなざしを注がなくてはならないのだ。

最後に，これまでの議論は生活機会がフォーマルな経済といかに関わっているかという点に焦点が向かっていた。しかし近年の社会学をはじめ政治学や経済学あるいは文化人類学の各分野で共通して対象化されてきた領域としてインフォーマル経済領域の問題がある。これにより今後，生活機会における資源配分の連結パタンと資源処理の行為分業パタンの接続は単に二次元な関係によって説明されない，複雑な関係をもつことが徐々に指摘されるだろう。経済を社会学的に考察する作業は，皮肉なことに，ヴェーバー以来それほと進展していないのである。生活機会が行為論の分析用具として，また社会理論の解説用具として有効性を発

揮できる余地は，これまで以上によりひろい経済に対するまなざしの中に潜んでいるように思われる。

引 用 文 献

1) Pahl, R. E., R. Flynn & N. H. Back. Structures and Processes of Urban Life. 2nd ed. Longman. 1984, Saunders, P. Social Theory and the Urban Question. Hutchinson. 1986 Rex, J. & R. Moore. Race,Community and Conflict. Oxford University Press. 1967. 集合的消費に関しては, Castells, M. City, Class. and Power. St. Martin., Saunders, i. bid., Pahl, R. E."Collective consumption and the state in capitalist and state socialist societies." In R. Scase.(ed.) Industrial Society: Class, Cleavage and Control. Tavistock. 1977. を参照。

2) Weber, M. Wirtschaft und Gesellschaft. Mohr. 1922=1980.

3) Dahrendorf, R. Lifechances. University of Chicago Press. 1979. 吉田博司・田中康夫・加藤秀次郎 共訳「ライフチャンス」創世記 1972年。

4) 冨尾賢太郎・上野千鶴子「贈与交換と商品交換」現代思想 Vol.11－4：79－95pp. 青土社1983年。

5) ibid. 81p.

6) 資源配分の定義と概念的位置づけについては, 元田州彦「公共財と集合行為－公共財問題の社会学的考察－」年報人間科学 9：97－120pp. 1988年. 特に101－102pp.

7) 行為分業パタンについては, 元田州彦「生活機会と行為分業－単位家族の視点－」年報人間科学 11 (1990年刊行予定)。

8) 厚東洋輔「ヴェーバーの社会理論の研究」1977年. 東京大学出版会. 137－138pp. 参照。

9) Weber, op. cit. 177f.

10) Dahrendorf, op. cit. 28－29pp.

11) ibid. 29p.

12) ibid. 30－34pp,

13) ibid. 66－67pp.

14) ibid. 52p.

15) この三つのアウトプットは, ヴェーバーの「階級的状況」のおける「1. 財の調達, 2. 生活上の社会的位置, 3. 内的運命」と同義である。Weber, op. cit. 177f.

16) これに関する詳しい説明は, 厚東, op. cit, 75－92pp. を参照。

17) 新しい社会運動における階級間の集合行動の生成は, 連帯を基礎とした新たな階級的基盤を構築する契機となっている。

18) 篭山京「国民生活の構造」長門屋書房 1943年 80p.「三浦典子概説」三浦典子・森岡清志・佐々木衛編「日本の社会学 5 生活構造」3－13pp. 東京大学出版会 1986年 4p.

19) 生活構造を生活体系と考えて議論したものとして, 青井和夫・松原治男・副田義也編「生活構造論」有斐閣1971年, 松本康「機会構造と生活構造－「遊び型」非行への一視角」犯罪社会学研究 5 号, 立花書房：14. 2－165pp. 1980年。また, 資源処理の立場から生活構造を扱ったものとしては, 森岡清志「都市生活構造」現代社会学18：78－102pp. アカデミア出版会1984年。

20) 松本康「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開－生活システム論の視点」思想No.30：278－300pp. 1985年。

21) 松本, 1980. op. cit.

22) Zablocki, B. D. & R. M. Kanter. "The differentiation of lifesty. les." Annual Review of Sociology. 2 : 269−298pp. 1976.

23) ibid, 270−274pp. 彼らは，ここでいう「価値本位モデル」を「代替的ライフスタイル (alternative lifestyles)」といっている。

24) ibid, 280p.

25) 一般に情報と呼ばれるものは，プログラム情報，データ情報，サーヴィス財的情報の三つに分類されるが，ライフスタイルに関連する情報は，プログラム情報とデータ情報である。情報論に関する議論は，野口悠紀雄「情報の経済理論」東洋経済新報社 1974年．とくに第二章参照。

Lifechances: Its Conceptual Framework and Issues.

Kunihiko Motoda

Most studies in life-structures or life-styles in Japanese sociology have neglected or missed the effects of public goods and informal economies on households, because they have lacked a conceptual framework for analysis. This paper suggests that the concept of "lifechances" provides an effective analytical framework for the social allocation of resources.

Lifechanes are defined as the probabilities in situations of actions that reform patterns of specific social relations to understand and predict typical teleological actions. This concept, stemming from Weber's concept of "chances", as a constitutive concept, is two-fold, and can be employed in the analysis of multi-dimensional effects on the social allocation of resources to households. First, lifechances are related to "patterns of linkages" between allocative agents (i. e. state, market, and other social organizations, formal or informal) and households.

Second, lifechances are related to "selected patterns of divisions of labour" in households. The former indicates that on the resource allocation level, a pattern of linkages specific to an individual household is an outcome of lifechances that are differentially arranged through allocative agents. The attention to patterns of linkages is essential to predict typical actions as a product of redistribution of resources on that level. On the other hand, the latter implies that on a resource disposal level, although each household has a selected pattern of divisions of labour, the pattern itself is constrained by a spcific pattern of linkages arranged for the households in the same stratum. That is, selected patterns of divisions of labour in households are stratified through societal allocation systems of resources.

Thus, when a teleological action occurs, we can understand and predict it in these two contexts of lifechances. In this paper we suggest that the concept, lifechances, consists of 1)"chances in linkages" and 2) "chances in actions". Chances in linkages represent probabilities that selected patterns of divisions of labour in households are organized through stratified linkages with allocation systems of resources. Chances in actions represent probabilities that teleological actions emerge from, and are directed through, specified patterns of divisions of labour reflected within the chances in linkages. These concepts are not functions of lifechances, as proposed by Dahrendorf, because they are not independent each other. If we hypothesize that typical forms of teleological actions are identified as cummlative effects of "intangible and public" goods, as well as commodificated goods, we can realize how lifechances in these two contexts are arranged in social structure.